

アンバンドル問題:再考

慶応大学経済学部

田中辰雄

アンバンドル問題

◆ アンバンドル問題、接続ルール問題、アクセスチャージ問題

- 企業Aの設備を競争相手である企業Bが利用することを(市場原理に任せず)ルールすなわち規制として行わせる事は妥当かどうか？
- 利用するときの料金(チャージ)の設定問題でもある。設備のコスト+aとしてaをどう設定するか。

◆ 具体例

- 長距離電話会社と地域電話会社のアクセスチャージ
- ADSLでの電話のアクセス線の開放
- 光ファイバーのアクセス部分の開放
- 携帯電話でのMVNOのルール化

問題の整理

◆ アンバンドル賛成: 参入促進論

- 設備を敷設できなくても参入ができる→参入が増えて競争が進む

◆ アンバンドル反対: 投資誘因阻害論

- 設備を敷設しなくても同じ条件でサービスが提供できるなら、設備を敷設した企業はリスクをとるだけ馬鹿を見る→投資する誘引が無くなる

◆ 議論の分かれ目: 設備敷設の容易さに企業間で違いがあるか?

■ 不可欠設備論

- ◆ 他の企業が敷設できなくて(敷設するコストが禁止的に高く)、サービス提供に不可欠な設備。そのような設備はアンバンドルすべし。
- 特定企業に敷設できて他の企業に敷設できない設備とは何か?
 - ◆ 「敷設できない」とは? →敷設のコストが大きく違う
 - ◆ 長距離電話(地域電話網)、ADSL(アクセス銅線)の場合は明瞭
 - ◆ 光ファイバー、携帯電話の場合が論争的

本報告の構成

◆ (Ⅰ) 歴史的経験としてのADSL

- 日本でADSLが急激に普及した原因としてアンバンドル政策をあげてよいか？

◆ (Ⅱ) アンバンドル問題・再考

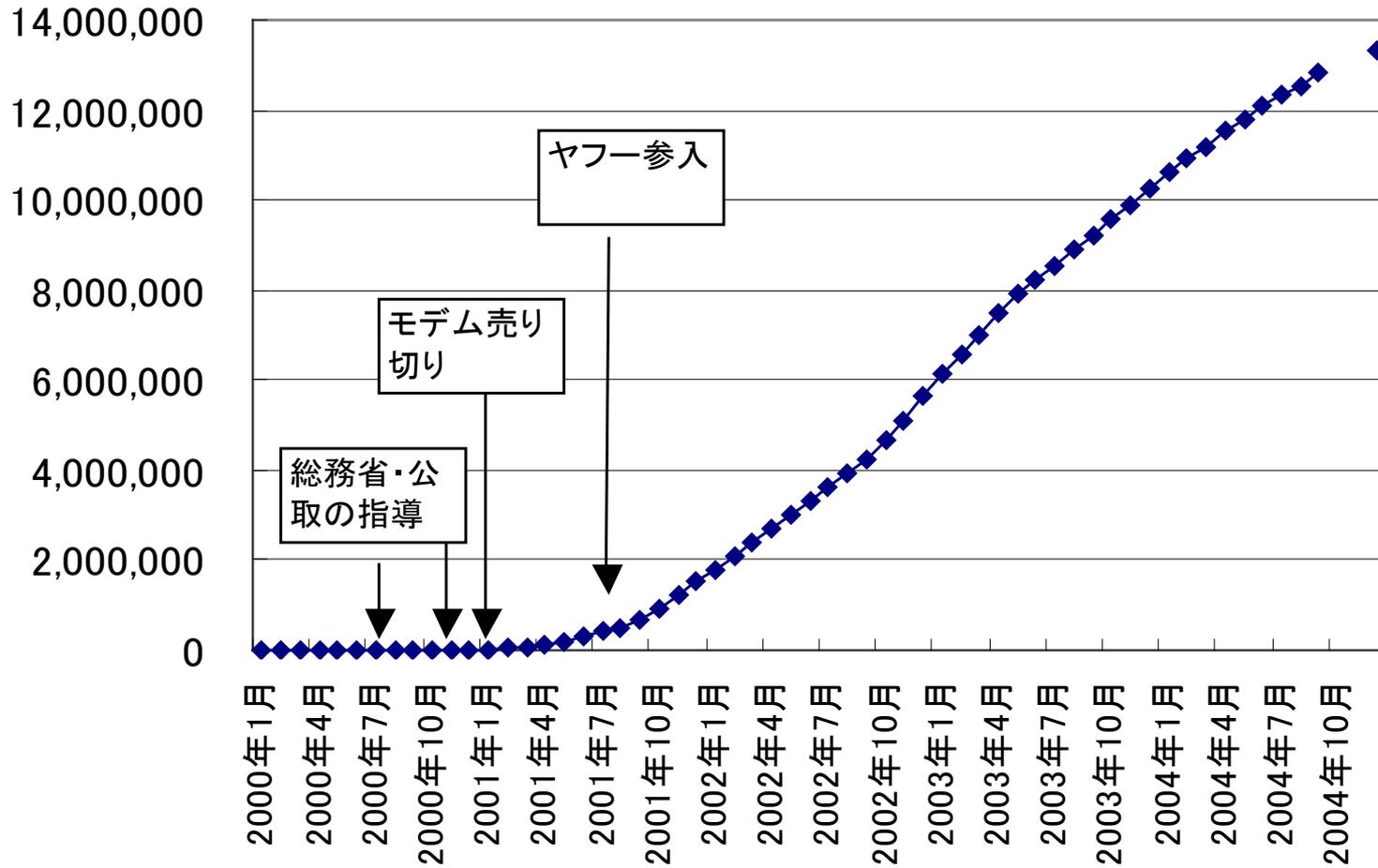
- 日本：アンバンドルしてADSL普及
- 韓国：アンバンドルせずにADSL普及（世界一）
- 米国：アンバンドルしてADSL普及せず、アンバンドル政策を放棄
- 光ファイバー問題
 - ◆ 光ファイバーをアンバンドルしている日本の方が、アンバンドルしているアメリカより光ファイバー普及率が高いのはなぜか？

(I) 歴史的経験としてのADSL

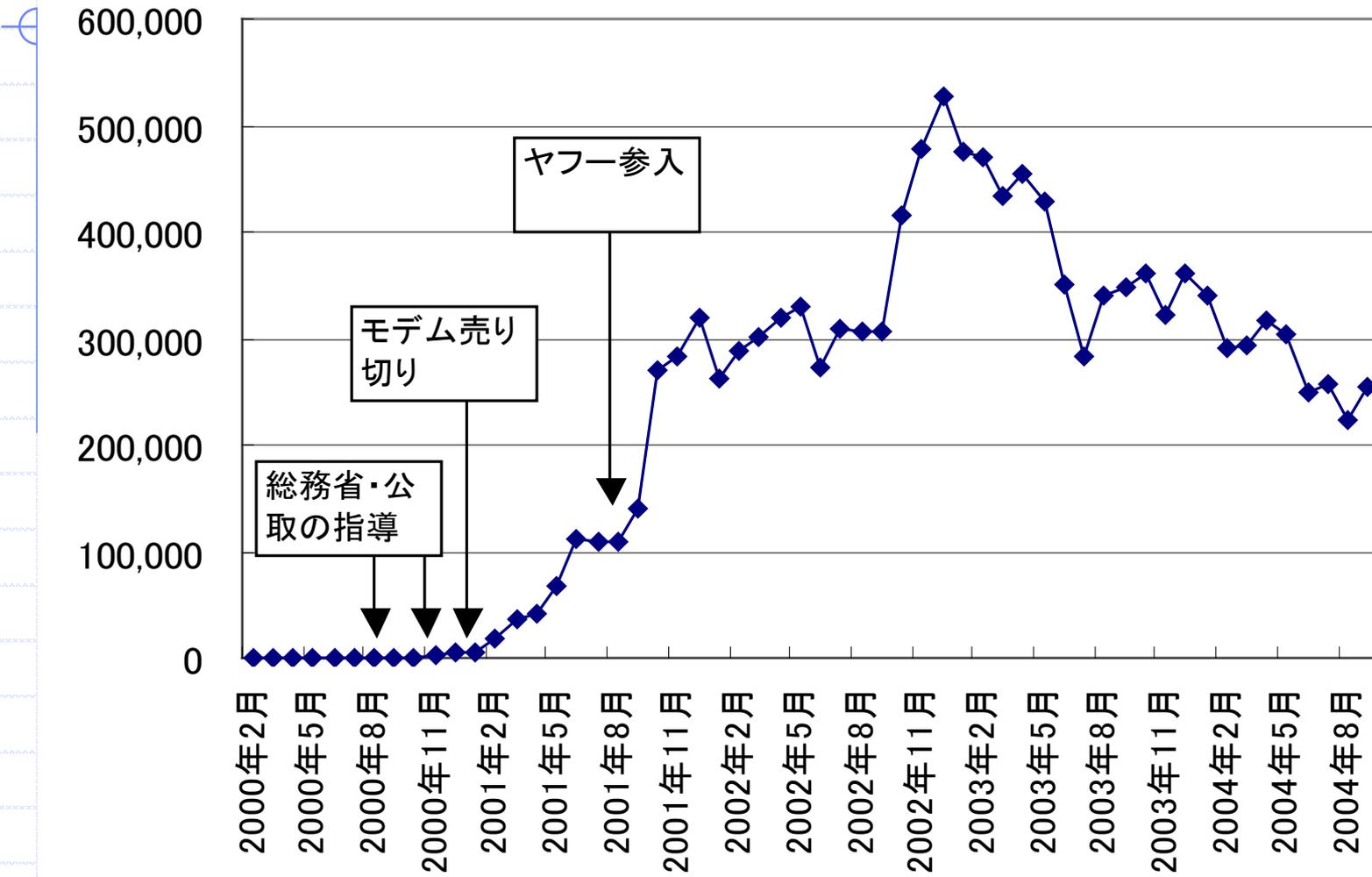
◆ 日本でADSLの普及が進んだ原因

- (1) 価格の低下
- (2) アンバンドル政策
- (3) 新規参入 (Yahoo参入)
- (4) ネットワーク外部性
- (5) PC普及
- (6) 人口密度/ダイヤルアップの従量制・定額制/CATVの普及率
- (7) 特殊要因と偶然
 - ◆ NTTが戦略ミスで安く回線を提供した。

DSL累積加入者数

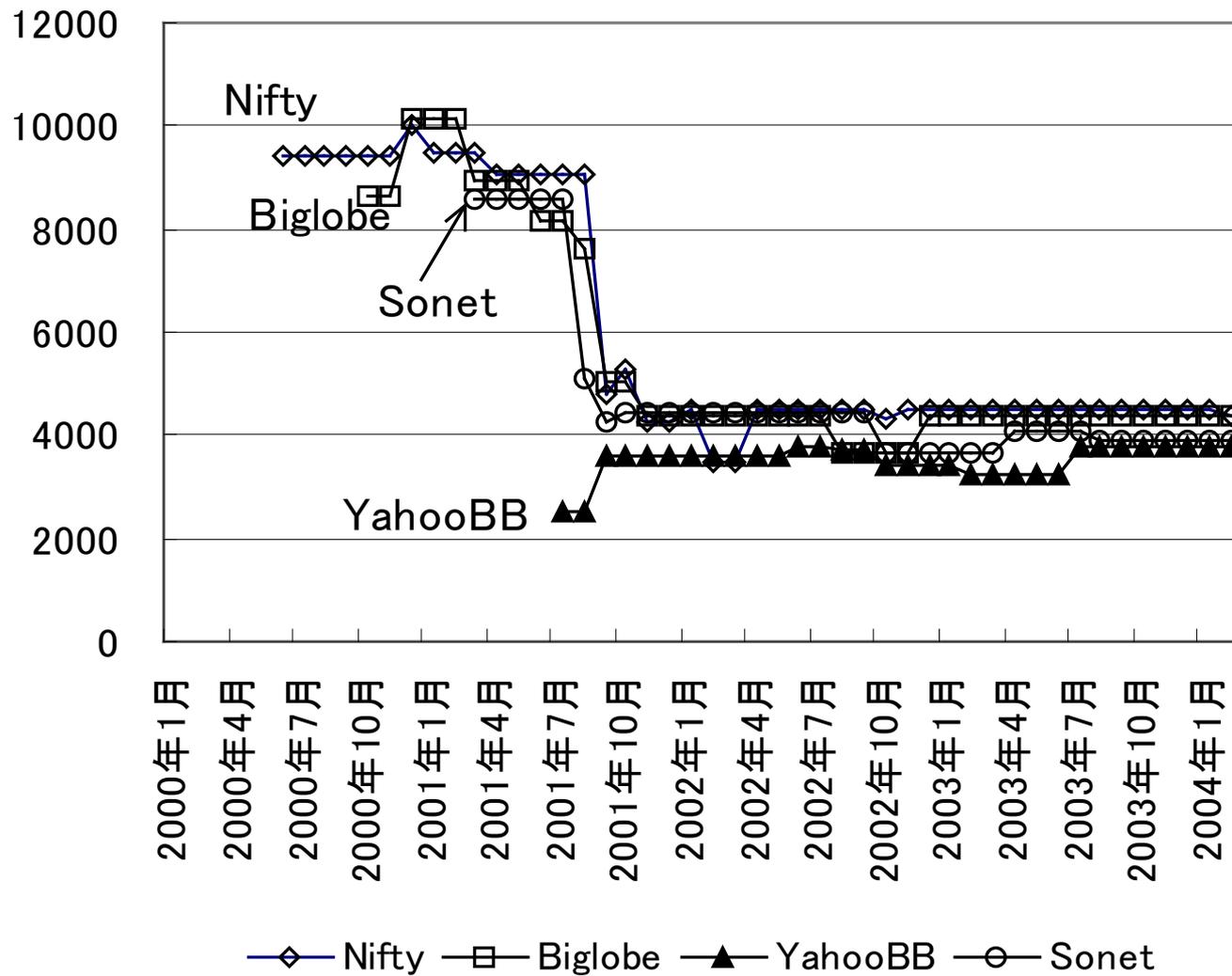


ADSLユーザ毎月増加数

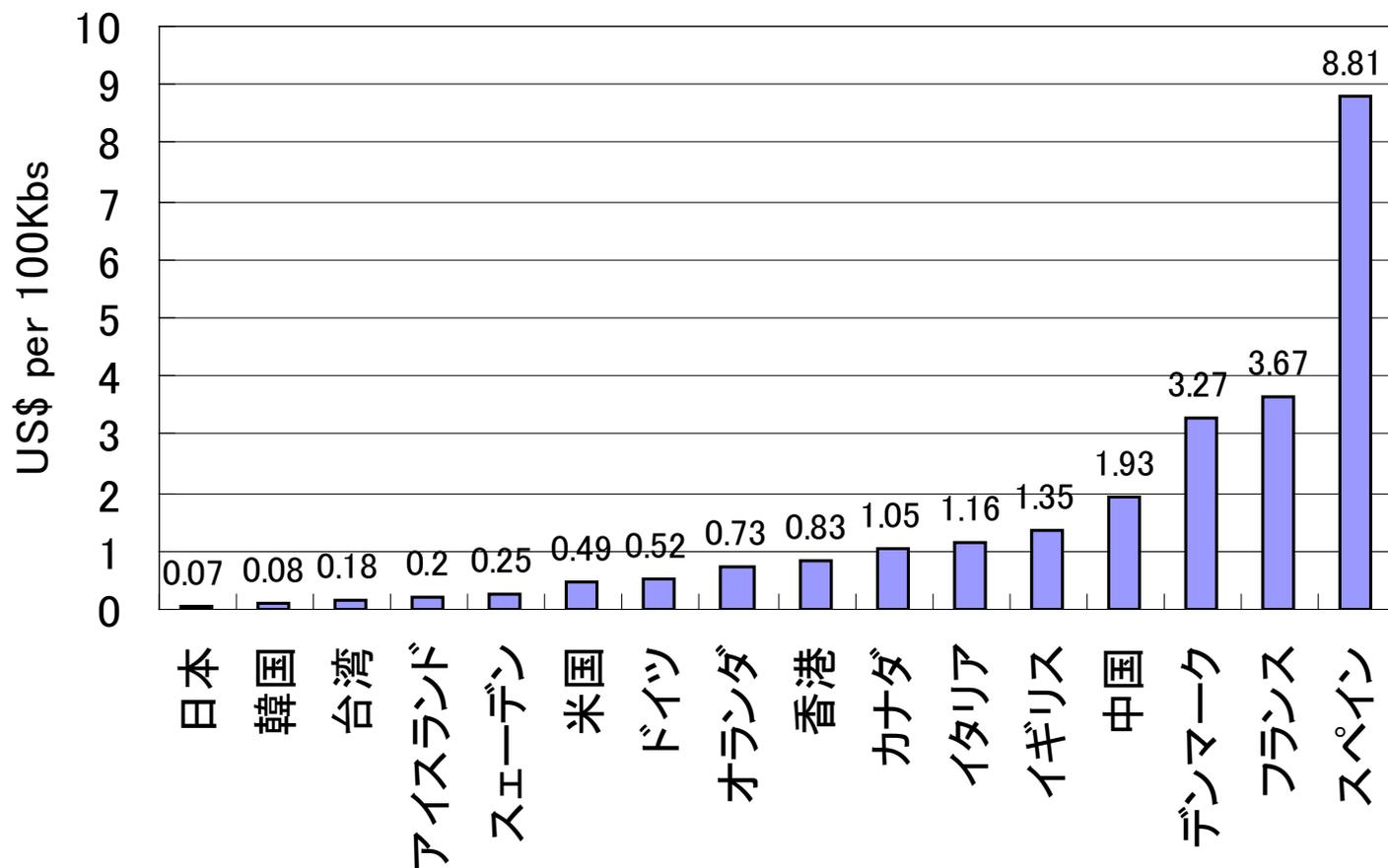


料金の推移

ISP別のADSLの月額料金
初期費用は12で割って月割りに配分



2005年ごろのADSL料金



日本のADSL

被説明変数:DSL 新規ユーザ数(千人)

推定結果

	(I) 誘導形	(II) 需要関数	(III) 供給関数
被説明変数→ 説明変数↓	ユーザ増加数	ユーザ増加数	ユーザ増加数
定数項	-150.4 *** (0.01)	313.3 *** (0.01)	403.2 *** (0.00)
価格 (円)		-0.044 *** (0.00)	-0.045 *** (0.01)
PC国内出荷台数 (千台)	0.158 *** (0.00)	0.107 ** (0.03)	
DSL累積ユーザ数 (千人)	0.084 *** (0.00)	0.058 *** (0.00)	
DSL累積ユーザ数の2乗 (千人*千人)	-6E-06 *** (0.00)	-5E-06 *** (0.00)	
アンバンドル規制ダミー (2001/1以降)	63.0 ** (0.02)		48.4 (0.20)
ヤフー参入ダミー (2001/10以降)	89.2 *** (0.00)		54.6 (0.29)
ρ	0.688 *** (0.00)	0.663 *** (0.00)	0.853 *** (0.00)
R2	0.971	0.963	0.485
Adjusted R2	0.967	0.959	0.441
DW	1.653	1.707	1.694
# of observation	55	54	54
method	最尤法	操作変数法	操作変数法

推定結果のまとめ

◆ 価格

- 1000円低下すると毎月の新規ユーザ数は4万4千人増える

◆ PC出荷数

- 新規購入されるパソコンユーザのうち1.6割が新たにADSLユーザになる

◆ 累積ユーザ数（ネットワーク外部性）

◆ アンバンドル政策/ヤフー参入

- アンバンドル政策は毎月の新規ユーザ数を6万人強増やす。ヤフー参入もおよそ9万人だけ毎月の新規ユーザを増やす

日本におけるADSLでのアンバンドル政策は効果があった

(Ⅱ) アンバンドル問題・再考

◆ 米国

- アンバンドル政策を廃止し、設備ベース競争をめざした
- 論拠1; 韓国がアンバンドルせずに世界一になった
- 論拠2: 米国の地域電話会社は投資誘因が働かず、ADSLが普及せず
 - ◆ 注: ADSLで使うのに投資が必要であることに注意。

◆ 韓国

- アンバンドルしていないままに、世界一ADSLが普及した
 - ◆ 注: 国民の半分弱がソウル近郊に住み、そのうちかなりの人が巨大集合住宅に住む→自分でそこに線をひける。

◆ 日本

- アンバンドルしてADSLが普及した
 - ◆ 注: ADSLで使うのに投資は必要ない(NTTのメンテナンスのよさ)
 - ◆ 注: 巨大集合住宅は例外的

教訓: 国別の特殊事情を忘れるべきではない

光ファイバーの場合

- ◆ 光ファイバーはこれから敷設するので誰でも投資できる。そうだとすれば理論的にはアンバンドルは不要あるいは有害
- ◆ ところが光ファイバーを誰でも敷設できるかということとそうでもないという反論がある
 - 管路の問題
- ◆ 実際、光ファイバーをアンバンドルしている日本の方が、アンバンドル政策を放棄したアメリカよりも光ファイバー普及率が高い。これはなぜか？
- ◆ そもそもアンバンドルした方が光ファイバーの普及が進むのか、それともしない方が光ファイバーの普及が進むのか？

アンバンドルの最適水準仮説

図 7-4

